

## 政務活動費活動報告（視察）

### （1）出席者（会派名・個人名）

[公政会]野村博雄、安澤勝、伊藤容子、黒澤茂樹

### （2）実施日：令和6年11月5日～11月6日

### 【1. 調査の目的】

#### 本市における現状・課題

<1>全国的にも少子高齢化で人口減少社会となり地域経済も厳しさを増す中で、新しい産業の育成が課題となってきた。

<2>地球環境のためにも脱炭素社会が叫ばれ、持続可能な社会が求められる時代となり、市としても新たな取組が求められている。

### 【2. 調査地選定理由】

<1>（1）調査項目：地方における新しい産業の育成への取組

（2）選定地：山口県宇部市[地域リソースを活かした成長産業推進事業への取組を進められている。]

<2>（1）調査項目：電力の地産地消等脱炭素、持続可能な社会への取組

（2）選定地：山口県山口市[脱炭素先行地域に選定され、電力の地産地消等地域脱炭素の取組を通じた持続可能なまちづくりを推進されている。]

### 【3. 調査結果】[報告書作成者：野村博雄]

<1> 担当者：宇部市産業経済部成長産業創出課

課長 中村勇一郎 氏

副課長 川本満隆 氏

係長 田中耕治 氏

うべ産業共創イノベーションセンター志

プロジェクトマネージャー 岩本賢治 氏

#### （1）内 容

宇部市は山口県西部に位置する、人口約157500人、面積約287㎢の市である。

明治以降、石炭産業の振興を契機に瀬戸内海有数の臨海工業地帯として栄えてきたが、将来の新たな成長の見込める産業の創出・育成を進めようと、山口大学や宇部高等専門学校、山口県の産業技術センター、JAXAの西日本衛星防災利用センターといった地域リソースを活かし、そこから生み出されるシーズ(seeds)を起業まで支援して新たな産業にしていこうと、成長産業推進事業への取組を推進されている。

その拠点となるのが「うべ産業共創イノベーションセンター志」で、山口県の第一地銀・山口銀行のグループ企業であるYMFGゾーンプランニングに運営を委託し、起業相談や経営相談などの支援、ビジネスセミナーやイベントの開催、コワーキングスペースの提供の3つの機能を有するセンターとなっている。

それとともに成長産業の創出に向けた取組として、令和3年に産学公金が連携する「宇部市成長産業推進協議会」を設立し、大学等と連携して研究シーズの調査を進め、約300件を超える

シーズを抽出し、「志」や県の外郭団体である「やまぐち産業振興財団」や「産業技術センター」との連携や、アドバイザー機関として契約する三菱総合研究所による事業評価等により、そのシーズの中から技術的な優位性や実用可能性、市場性の有無等の視点から30件ほどの有望なシーズを絞り込み支援しているとの事であった。起業前にはアドバイザー機関による個別支援の実施と、起業にあたっては成長産業創業支援金としての100万円の支援、設立初期費用等に対する支援として補助率2/3、上限額900万円の補助等行われている。

これまで3件の実績があり、第1号として令和4年7月に衛星データを活用したビジネスモデルを持つ大学発ベンチャーである株式会社ニュー・スペース・インテリジェンスへの支援では、「志」への起業相談からはじまり、山口銀行による融資や山口銀行系ベンチャーキャピタルによる出資、市や県の補助金による支援等、成長産業推進協議会に参画する関係機関が連携することで実現に至ったという事であった。

第2号は宇部市内にある山口大学の医学部やリハビリテーション病院、共同研究を行う企業や県の産業技術センター等重要な役割を果たす機関が協力的であることが大きなポイントとなり再生医療とロボットリハビリテーションを組み合わせた医療の提供を行う株式会社スペース・バイオ・ラボラトリーズのプロジェクトであり、また第3号は山口大学工学部の教授が山口県の補助事業を活用して市内の食品製造機械メーカーヤナギヤとの共同研究により開発した技術をもとに起業されたバイオベンチャー、ヘリックスエクステンション株式会社のプロジェクトである。

このように研究開発によるシーズを支援する事により起業へとつなげることができており、今後継続的に成果を出していくため、複数・継続的に生じてくる状態を作り出し、連携する企業が集積してくる産業集積段階へという流れを作っていく必要があるとのことだった。

また、経営面に明るい人材の確保や市内企業を巻き込んだ取組の推進、地方の人材不足や資金調達の選択肢が少ない、情報不足といった課題の克服への取組が重要との事であった。

## (2) 考 察

様々な部分でシュリンクしていく現状を踏まえ、地域リソースを活かし、新しい産業を立ち上げ成長させていく事は、地方の市町にとって大変重要なことであると考えます。

宇部市のように、協議会を立ち上げたり、拠点となるセンターを設置したり、県の機関や民間企業とも連携を図り、地域にある「種」が眠ってしまわないように、それらを拾い上げ、育成していく事は非常に重要なことであり、大いに参考となる所である。

センターも現地視察させて頂いたが、公園等にも隣接し明るく清潔感があり、人々が集まりやすい物となっていた。

宇部市でも「種」がどのように大きく開花し広がっていくか、費用対効果の面を精査していかなくてはならないとの話があったが、まず種を拾い上げ、地域で育てていけるような仕組みや制度を確立していく取組は進めていくべきことであり、本市にとって大いに参考と出来るものであると考えます。

< 2 > 担当者：山口市環境部環境政策課 課長 江村俊彰 氏  
地域脱炭素推進室 室長 長尾敦司 氏

### (1) 内 容

山口市は山口県のほぼ中央に位置する県庁所在地で、人口約 192000 人、面積は約 1023 km<sup>2</sup>と広大な市である。

国が 2050 年カーボンニュートラルを宣言したことから、本市も令和 3 年 12 月に 2050 年ゼロカーボンシティへの挑戦を宣言され、令和 4 年 3 月に山口市スマートシティ推進ビジョンを策定、重点プロジェクトの 1 つに地域脱炭素の取組を位置付け先導的モデルとなる「脱炭素先行地域づくり」を推進、令和 4 年 11 月に脱炭素先行地域に選定されて地域脱炭素の取組を通じた持続可能なまちづくりが始動することとなった。

その取組として電力の地産地消を通じた地域活性化のために、令和 6 年 4 月 1 日に公共性と企業性を併せ持つ第三セクターとして地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を設立され、令和 7 年 1 月から清掃工場の廃棄物発電により生み出される電力を本庁舎など市有施設へ供給するよう取組を進められている。また、こうした再生可能エネルギーの供給範囲を広げていくことにより、電力の地産地消を推進し、脱炭素先行地域である中心市街地の活性化はもとより、本市がまちづくりの方向性として掲げている「ずっと元気な山口」の実現にも貢献していくことを目指しているとの事であった。

山口グリーンエネルギー株式会社は清掃工場内に設立され、令和 7 年度以降は中心商店街内に移転する予定との事であったが、副市長が代表取締役を務め、市や NTT アノードエナジー、山口ケーブルビジョン、山口銀行、山口商工会議所等が出資者となっている。

清掃工場の廃棄物発電と、今後は市役所新本庁舎や商店街店舗等に対するオンサイト PPA や、最終処分場跡地を活用したオフサイト PPA の実施による太陽光発電への取組で、地産の再エネ電力を調達し、それを市内の市役所や白石及び湯田地域交流センター、湯田温泉パーク、清掃工場等の公共施設や、脱炭素先行地域である中心市街地の店舗や事業所、一般家庭等に電力供給を行っていく計画となっている。中心市街地エリア（住宅 2,289 世帯、281 店舗）としたのは、若者世代の人口減少や中心商店街の衰退等様々な地域課題を抱える中心市街地エリアを中心とした脱炭素化を図り、脱炭素先行地域の取組を中心市街地の活性化に向けた取組と連携・融合することによりまちづくりの相乗効果を図っていくためとの事であった。極力市場に依存しない経営を行うこととし民間施設を対象とした更なる事業拡大は想定していないとの事であった。

入札価格と同等の金額での売買電とし、売上については、大きく増加していくビジネスモデルではなく、電力供給量に見合った需要の獲得を図る中で、安定した経営状況を保っていくことを重視しているとの事だった。

太陽光パネルの廃棄時の環境負荷への対応については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の実施要領に示された通り適切に対応し、国の動向を注視し環境負荷を出来る限り縮減する方策についても継続的に検討していくと仰っていた。

また二酸化炭素を減らす脱炭素 (Decarbonization) と環境に良いエコ (Eco) を含む「デコ活」の推進を図るため、令和 6 年 1 月に脱炭素につながる製品、サービス、取組展開を通じてデコ活

を後押しし、日々の生活・仕事の中でデコ活を実践するという「デコ活宣言」を行い、デコ活の周知啓発を図り市民や事業者に実践してもらうためキャラクター「選ぶー」等を活用した取組を展開されている。

具体的には、園児やその保護者をターゲットにぬりえを通じた周知啓発、全世代の市民を対象にデコ活をテーマに川柳コンテストの実施、山口県立大学と連携して学生を主体とした取組、ウェブサイトや SNS を活用した普及啓発、各種イベントへの出展や環境学習講座の実施等市地球温暖化対策地域協議会と連携した取組、脱炭素ポータルサイトの開設、県との太陽光発電設備等共同購入事業等を実施されている。

## (2) 考 察

今後脱炭素、持続可能な社会への取組が重要となってくる中で、第三セクターの地域新電力会社の設立や、清掃工場の廃棄物発電の活用等による電力の地産地消への取組等、大変参考とすることができるものであった。

また「デコ」への取組について、ぬりえや川柳コンテスト等様々な年代に応じた取組をされたり、大学や地域の団体、県等と連携して推進される等、大変工夫を重ねながら推進されている点も大いに参考となる所であった。